

OMRON

90
YEARS
ANNIVERSARY

株主の皆さまへ

第86期 株主通信 2023年夏号

2022年4月1日~2023年3月31日

OMRON Long-Term Vision

Shaping the Future 2030



オムロン株式会社

ソーシャルニーズの創造による 自律的な成長で、 企業価値の最大化を目指します



代表取締役社長 CEO

辻永順太

株主の皆さまにおかれましては、平素より当社に対して格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。2023年6月22日付で代表取締役社長 CEOに就任いたしました辻永順太です。

私は、1989年にオムロンに入社し、営業としてキャリアをスタートしました。以降、一貫して制御機器事業に携わり、現場第一主義でお客様の課題解決に貢献してきました。制御機器事業のカンパニー長に就任した2021年からの2年間は、新型コロナウイルスの蔓延や地政学リスクの拡大、グローバルのインフレ加速など、事業環境が激しく変化する中で非常に難しい舵取りを強いられました。しかしながら、そのような環境下においても現場に寄り添い、現場の声を聞く、現場主義を実践することで、お客さまや社会の課題を解決し、制御機器事業の成長をリードしてきました。

オムロンは、長期ビジョン「Shaping the Future 2030 (SF2030)」において「人が生きるオートメーションで、ソーシャルニーズを創造し続ける」と宣言し、持続的な成長と企業価値の最大化を目指しています。私は、現場主義を引き続き大切にしながら、顧客ニーズを的確に把握し、SF2030で掲げた「カーボンニュートラルの実現」「デジタル化社会の実現」「健康寿命の延伸」の3つの社会的課題の解決に挑戦し続けていきます。

私が社長としてこだわるのは、「自律的成長」です。オムロンを力強く成長させ、発展させるという、大きな役割を前社長の山田より引き継ぎました。その鍵は

「実行力」と「人財」にあると考えています。市場・顧客の変化がますます加速している昨今、オムロンの各事業・各現場の一人ひとりが、その動きをしっかりと捉えて自ら変革することが重要と認識しています。そして、オムロンは、3つの社会的課題の解決を実現できる実力を磨き続けており、また、この先の成長プランも既に具体化できています。今後は、ビジネスのサイクル、つまり意思決定と実行のサイクルをハイサイクルに回すことで「実行力」を一段と高めてまいります。その主役となるのはオムロンで働く社員一人ひとりです。社員が持つ、よりよい社会の実現に向けた想いや情熱、「実現したいこと(Will)」を支援することで、社員が生き活きと新たなチャレンジに取り組める環境をつくり、より大きな成長へとつなげてまいります。

私は、この先も、株主や投資家の皆さまのご期待に応えられるよう、制御機器事業の現場で培ったスピード感とリーダーシップを発揮し、オムロンの持続的成長と企業価値の最大化に全力で取り組んでまいります。今後とも皆さまのご支援を賜りますようお願い申し上げます。



12年間の振り返りと 皆さまへの感謝



取締役会長

山田 義仁

私が社長に就任した2011年は、東日本大震災が起きた年でした。世界を見渡しても、リーマンショックの傷跡が未だ癒えず、国際社会全体が大きな混乱と深い停滞感に包まれていました。そしてそれは、オムロンも例外ではありませんでした。私は、この停滞感をなんとか打破したい、再び、オムロンを生き活きと躍動する会社、チャレンジする会社になりたいと強く想いました。

どうすればそうなれるのか？オムロンの強みは何なのか？私たちが今やるべきことは何か？深く考え、経営チームで議論し、行きついた答え、その目指すべき姿が、「理念溢れる強い会社オムロン」です。この混沌とした時代、強い会社でなければ社会に価値を提供することなどできません。強い会社の定義は、成長力、収益力、変化対応力のある企業です。より強くなったオムロンが理念に基づき、より大きな社会的課題の解決にチャレンジする。そんな会社を目指しました。「企業理念をオムロン発展の原動力」にしたかったのです。あれから12年、まだ発展途上ではありますが、グローバル全社員の頑張りにより、オムロンは着実に、「理念溢れる強い会社」に向かって歩みを進めています。

オムロンは今年、創業90周年を迎えました。新長期ビジョンで描く2030年、そして創業100周年に向けた道筋を描くことができた判断した私は、社長指名諮問委員会に2022年度限りの退任を申し出、同委員会での活発な審議を経て、辻永新社長にバトンを託す

ことが決まりました。中期経営計画の途中ではありましたが、長期ビジョンが順調にスタートし、その一年目に計画を上回る業績を達成できたこと、そして4人の新しいビジネスカンパニー長をはじめとする経営チーム全体が大きく若返る時、その経営チームを率いるリーダーも代替わりすべきだと判断しました。そして何より、これからのオムロンの経営をリードするに相応しい辻永新社長の存在が、委員会の決断を後押ししました。1月に驚きをもって迎えられた新体制発表でしたが、今では大きな期待感に包まれています。何より嬉しかったことは、オムロンのグローバル社員の多くが、この新体制人事を前向きに受け取り、生き活きと長期ビジョンの達成に向けて走り出したことです。その大きな活力はオムロンを更に前に進めてくれます。私自身は取締役会長兼、取締役会議長として、ガバナンスを強化していくと共に、オムロンの更なる企業価値向上に向けて、社員と一緒に邁進してまいります。

この12年間、良い時も厳しい時も変わらずご支援いただいた株主の皆さま、お取引先の皆さま、そして全てのステークホルダーの皆さまに心より御礼申し上げます。私たちの夢は、「世界中の人々からその存在を必要とされ期待される企業」になることです。辻永新社長のもと、その夢の実現に邁進するオムロンをこれからもご支援賜りますようお願い申し上げます。

第86期(2022年度) 決算ハイライト(連結)

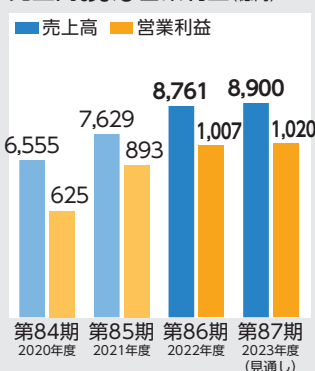
	実績	前期比
売上高	8,761 億円	+ 14.8%
営業利益	1,007 億円	+ 12.7%
売上高営業利益率	11.5%	△ 0.2P
税引前当期純利益	984 億円	+ 13.5%
当社株主に帰属する 当期純利益	739 億円	+ 20.3%
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	372.19 円	+ 66.54円

第87期(2023年度) 通期の見通し(連結)

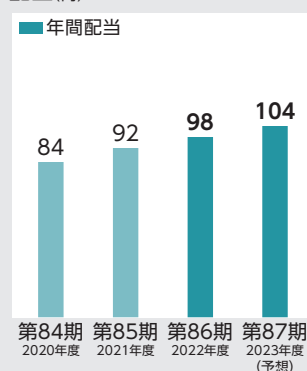
	見通し	前期比
売上高	8,900 億円	+ 1.6%
営業利益	1,020 億円	+ 1.3%
売上高営業利益率	11.5%	+ 0.0P
税引前当期純利益	995 億円	+ 1.1%
当社株主に帰属する 当期純利益	745 億円	+ 0.9%
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	378.50 円	+ 6.31円

(注) 上記は、2023年4月26日決算発表時点で入手可能な情報に基づく将来の業績に関する見通しです。

売上高および営業利益(億円)



配当(円)



■ 第86期(2022年度)の概況

新たな中期経営計画(SF 1st Stage)の初年度となる当期における当社グループを取り巻く事業環境は、上海ロックダウンやグローバルでのインフレ拡大、部材の逼迫など、1年を通じて激しく変化しました。

このような環境の中でも、制御機器事業を中心に事業機会を着実に捉えるとともに、高水準の受注残に対応すべく供給力強化を加速した結果、売上高は前期比で大幅に増加しました。また、価格適正化などの収益体質強化の取り組みを継続したことで、売上総利益率は45.0%の高い水準を維持しました。SF 1st Stageの目標達成に向けた積極的な投資を継続して実行する一方で、売上高の大幅な増加と収益体質強化の成果により、営業利益、税引前当期純利益、当社株主に帰属する当期純利益は前期比で大幅に増加しました。

また、ROIC(投下資本利益率)とROE(株主資本利益率)は、ともに10%を超える水準となりました。

なお、売上高・営業利益・税引前当期純利益は過去最高業績を更新しました。

当期の期末配当金につきましては、業績状況を踏まえ、DOE(株主資本配当率)基準ならびに過去の配当額の水準も考慮した上で安定的・継続的な配当とするため1株当たり49円とし、2022年12月2日に実施済みの中間配当金49円と合わせて年間配当金は98円としました。

■ 第87期(2023年度)の見通し

当社グループにおける次期の事業環境は、インフレの拡大や地政学リスクの高まりなど、上期を中心に不透明な状況が継続すると見込まれますが、当社グループが事業活動を展開する事業領域においては、下期以降、回復基調に向かうと認識しています。一方で、社会・産業構造の変化が進み、長期ビジョンSF 2030で捉える社会的課題(カーボンニュートラルの実現・デジタル化社会の実現・健康寿命の延伸)や、地政学リスクを背景としたグローバルでのサプライチェーン再編の動きはさらに顕在化し、当社グループにとって多くの事業機会が出現すると認識しています。

当社グループでは、このようなチャンスとリスクが混在する事業環境下で、SF 1st Stageで設定した戦略を着実に遂行し、収益体質のさらなる強化と着実な成長を目指します。また、長期ビジョンの新たな価値創造に向けて、制御機器事業やヘルスケア事業を中心とした成長投資を積極的に実行します。

上記の取り組みを進めることで、3期連続での増収増益を見通します。

次期の年間配当金につきましては、株主還元の方針に沿って、1株当たり104円とする予定です。なお、次期の中間(第2四半期末)および期末の配当金は未定です。

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

配当金受領株主 期末配当金 3月31日

確定日 中間配当金 9月30日

株主名簿管理人

および特別口座 三菱UFJ信託銀行株式会社

口座管理機関

同事務取扱場所 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(郵送先) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号

(電話照会先) **0120-232-711**

9:00 ~ 17:00 (土曜・日曜・祝日を除く)

上場証券取引所 東証プライム市場

証券コード 6645